

## IV 歳出の状況

### 1 目的別歳出の状況

#### (1) 概要

(決算額の大きい費目)			
平成21年度	民生費	6,265億44百万円	(前年度比 7.4%増)
	総務費	3,438億72百万円	(同 26.4%増)
	土木費	3,268億90百万円	(同 0.8%増)

表IV-1 目的別歳出決算額の状況

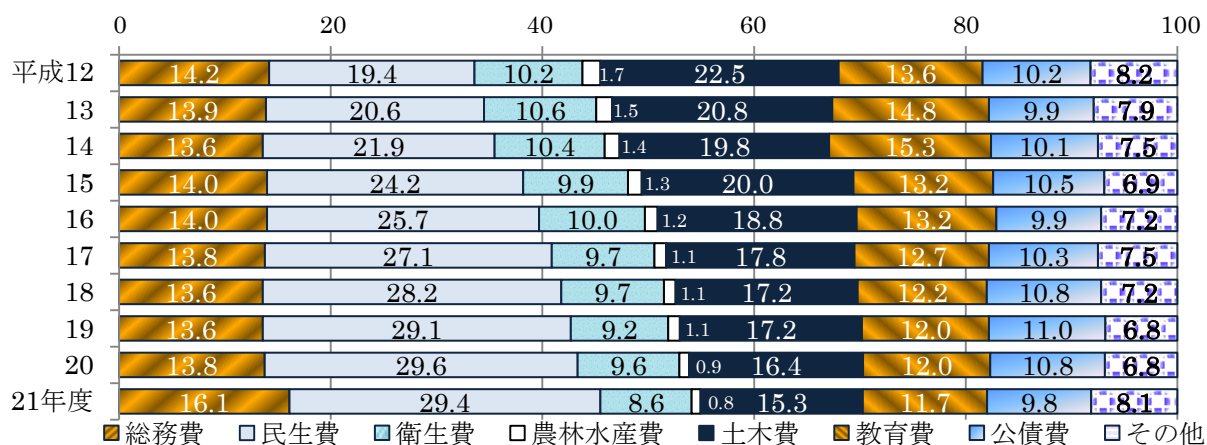
(単位：千円、%)

区 分	平成 21 年度		平成 20 年度		比較増減		前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
議 会 費	15,516,628	0.7	15,835,914	0.8	▲ 319,286	▲ 2.0	▲ 1.9
総 務 費	343,872,447	16.1	272,001,293	13.8	71,871,154	26.4	3.3
民 生 費	626,544,409	29.4	583,512,166	29.6	43,032,243	7.4	3.8
衛 生 費	183,804,239	8.6	189,694,288	9.6	▲ 5,890,049	▲ 3.1	6.6
労 働 費	8,116,957	0.4	6,443,633	0.3	1,673,324	26.0	▲ 10.4
農 林 水 産 業 費	18,093,114	0.8	18,197,811	0.9	▲ 104,697	▲ 0.6	▲ 12.1
商 工 費	59,382,065	2.8	24,663,850	1.2	34,718,215	140.8	27.1
土 木 費	326,890,455	15.3	324,284,547	16.4	2,605,908	0.8	▲ 2.4
消 防 費	88,747,532	4.2	87,143,792	4.4	1,603,740	1.8	▲ 1.7
教 育 費	250,459,564	11.7	237,132,469	12.0	13,327,095	5.6	2.2
災 害 復 旧 費	32,659	0.0	148,632	0.0	▲ 115,973	▲ 78.0	▲ 53.5
公 債 費	209,754,326	9.8	213,794,136	10.8	▲ 4,039,810	▲ 1.9	1.0
諸 支 出 金	1,827,519	0.1	867,639	0.0	959,880	110.6	▲ 44.1
合 計	2,133,041,914	100.0	1,973,720,170	100.0	159,321,744	8.1	2.1

※本表中の数値については表示単位未満四捨五入の関係で、積上合計が一致しない箇所があります。

図IV-1 目的別決算額の構成比の推移

(単位：%)



(2) 民生費

生活保護費の増や障害者自立支援事業費の増加による社会福祉費の増に伴い、7.4%の増加。構成比は29.4%で8年連続1位。

表Ⅳ－2 民生費の目的別内訳

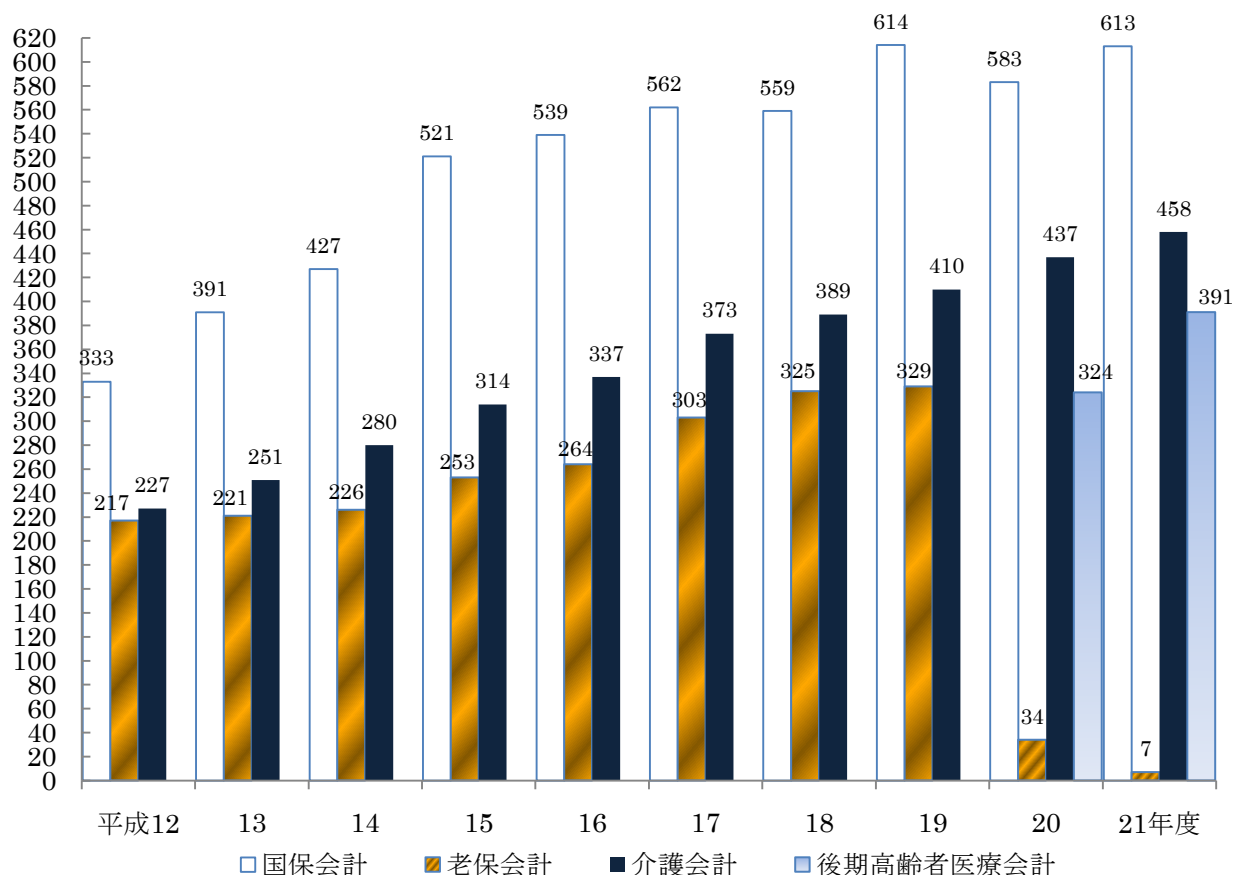
(単位：千円、%)

区 分	平成 21 年度		平成 20 年度		比較増減		前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
社会福祉費	180,077,642	28.7	165,367,122	28.3	14,710,520	8.9	1.5
老人福祉費	113,193,450	18.1	109,033,187	18.7	4,160,263	3.8	7.8
児童福祉費	223,460,935	35.7	214,510,971	36.8	8,949,964	4.2	3.4
生活保護費	109,767,608	17.5	94,570,775	16.2	15,196,833	16.1	4.6
災害救助費	44,774	0.0	30,111	0.0	14,663	48.7	▲ 1.2
合 計	626,544,409	100.0	583,512,166	100.0	43,032,243	7.4	3.8

※本表中の数値については表示単位未満四捨五入の関係で、積上合計が一致しない箇所があります。

図Ⅳ－2 民生費の繰出金の推移

(億円)



(3) 総務費

定額給付金に係る事務費と給付費の増加による総務管理費の増や選挙費の増に伴い、26.4%の増加。

表IV-3 総務費の目的別内訳

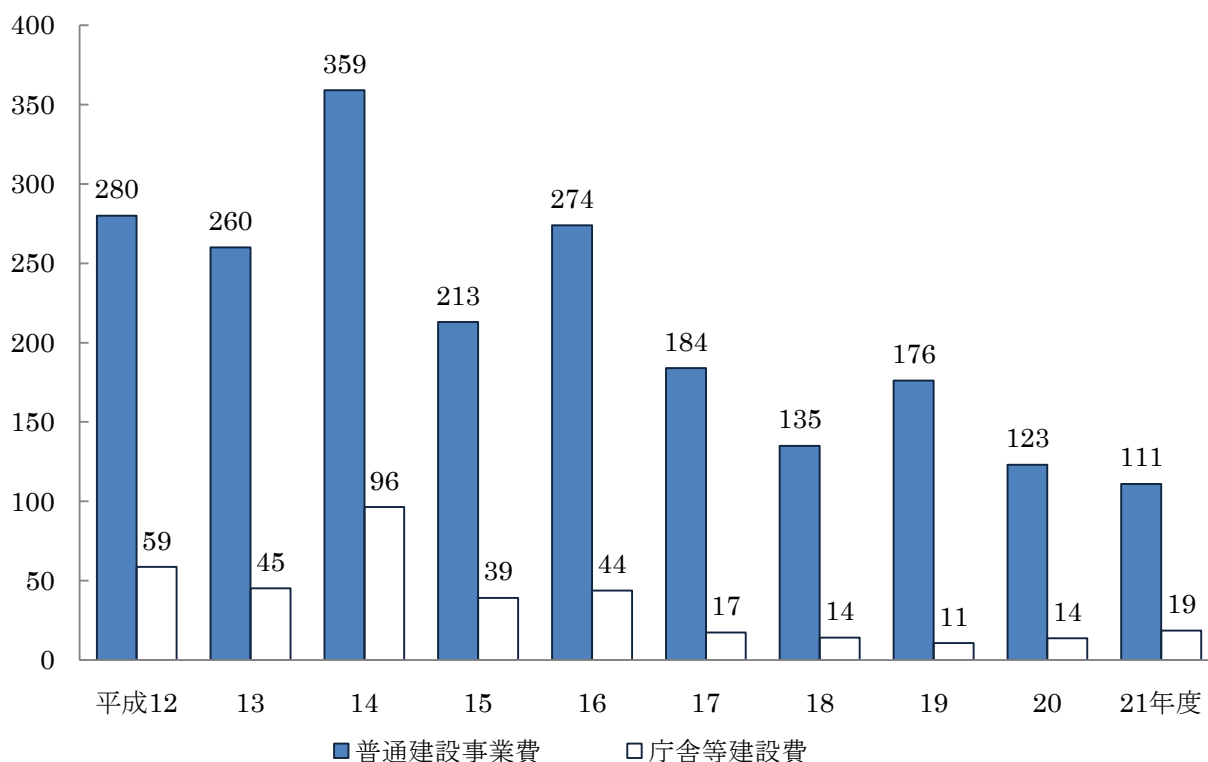
(単位：千円、%)

区分	平成 21 年度		平成 20 年度		比較増減		前年度
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
総務管理費	296,605,738	86.3	226,217,522	83.2	70,388,216	31.1	7.7
徴税費	26,207,769	7.6	27,399,542	10.1	▲ 1,191,773	▲ 4.3	▲ 1.8
住民基本台帳費	13,073,273	3.8	13,443,713	4.9	▲ 370,440	▲ 2.8	▲ 3.5
選挙費	4,856,688	1.4	1,950,652	0.7	2,906,036	149.0	▲ 77.0
統計調査費	1,482,854	0.4	1,329,525	0.5	153,329	11.5	7.8
監査委員費	1,646,125	0.5	1,660,339	0.6	▲ 14,214	▲ 0.9	▲ 4.2
合計	343,872,447	100.0	272,001,293	100.0	71,871,154	26.4	3.3

※本表中の数値については表示単位未満四捨五入の関係で、積上合計が一致しない箇所があります。

図IV-3 総務費の普通建設事業費の推移

(億円)



(4) 土木費

下水道費や住宅費が減少する一方、さいたま市や川越市で都市公園整備費が増加したことなどによる公園費の増に伴い、0.8%の増加。

表IV-4 土木費の目的別内訳

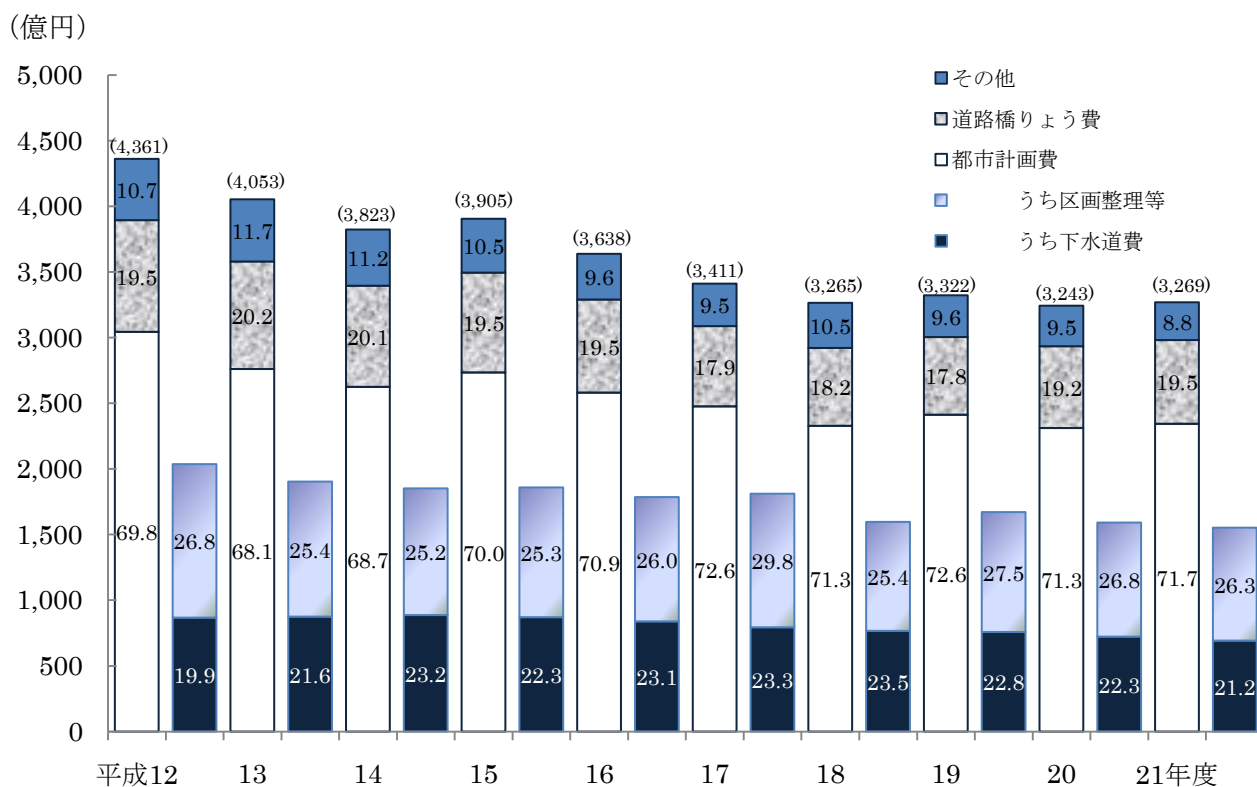
(単位：千円、%)

区 分	平成 21 年度		平成 20 年度		比較増減		前年度
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
土木管理費	12,809,358	3.9	13,053,937	4.0	▲ 244,579	▲ 1.9	0.1
道路橋りょう費	63,677,607	19.5	62,285,287	19.2	1,392,320	2.2	5.3
河川費	10,069,061	3.1	10,754,256	3.3	▲ 685,195	▲ 6.4	▲ 8.2
都市計画費	234,382,121	71.7	231,134,107	71.3	3,248,014	1.4	▲ 4.2
街路費	46,421,545	14.2	47,112,988	14.5	▲ 691,443	▲ 1.5	▲ 1.2
公園費	32,576,451	10.0	24,854,192	7.7	7,722,259	31.1	▲ 6.0
下水道費	69,435,116	21.2	72,324,660	22.3	▲ 2,889,544	▲ 4.0	▲ 4.7
区画整理費等	85,949,009	26.3	86,842,267	26.8	▲ 893,258	▲ 1.0	▲ 4.9
住宅費	5,952,308	1.8	7,056,960	2.2	▲ 1,104,652	▲ 15.7	0.7
合 計	326,890,455	100.0	324,284,547	100.0	2,605,908	0.8	▲ 2.4

※本表中の数値については表示単位未満四捨五入の関係で、積上合計が一致しない箇所があります。

図IV-4 土木費の目的別構成比の推移

単位：%、( )内は決算額



(5) 教育費

小中学校の校舎等の耐震化による普通建設事業費などの増に伴い、5.6%の増加。

表IV-5 教育費の目的別内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成 21 年度		平成 20 年度		比較増減		前年度 増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	
教育総務費	42,885,203	17.1	40,893,647	17.2	1,991,556	4.9	2.8
小学校費	64,828,972	25.9	59,526,751	25.1	5,302,221	8.9	32.9
中学校費	31,067,502	12.4	26,579,970	11.2	4,487,532	16.9	▲ 5.8
高等学校費	6,241,728	2.5	5,938,993	2.5	302,735	5.1	▲ 1.3
特殊学校費	260,565	0.1	177,276	0.1	83,289	47.0	12.6
幼稚園費	4,862,006	1.9	4,904,837	2.1	▲ 42,831	▲ 0.9	▲ 1.1
社会教育費	45,804,883	18.3	43,651,924	18.4	2,152,959	4.9	▲ 7.2
保健体育費	54,508,705	21.8	55,459,071	23.4	▲ 950,366	▲ 1.7	▲ 9.4
合 計	250,459,564	100.0	237,132,469	100.0	13,327,095	5.6	2.2

※本表中の数値については表示単位未満四捨五入の関係で、積上合計が一致しない箇所があります。

図IV-5 教育費の目的別構成比の推移

